

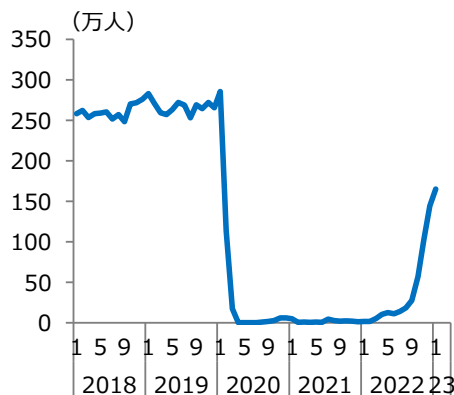
日本

訪日外客統計 (2023年1月)

コロナ前の約6割を回復、滞在長期化による消費増にも期待

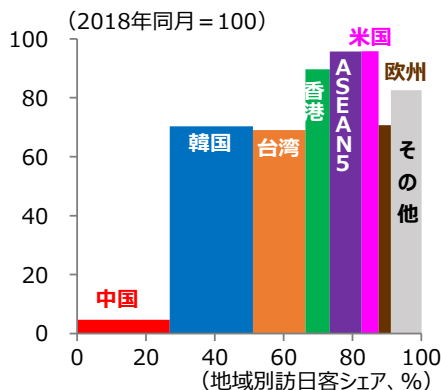
政策・経済センター
菊池紘平
03-6858-2717

1 訪日外客数



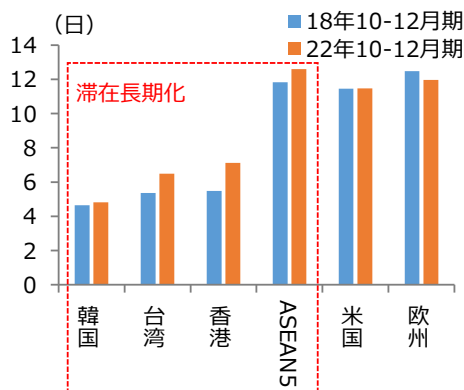
注：当社試算の季節調整値。
出所：日本政府観光局「訪日外客統計」より三菱総合研究所作成

2 地域別訪日外客数 (23年1月)



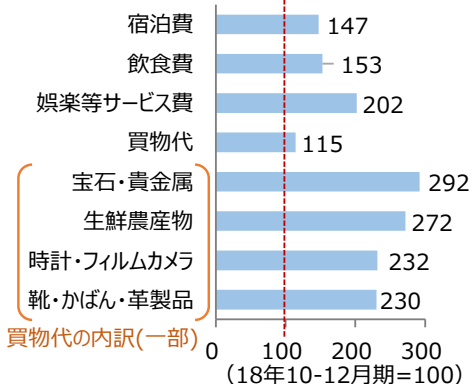
注：欧州は英・独・仏・伊・西の5カ国。中国・台湾・香港については、春節のずれ（18年：2月中旬、22年：1月下旬）を勘案し、2018年1-2月の平均を100とした。
出所：日本政府観光局「訪日外客統計」より三菱総合研究所作成

3 訪日外客の平均宿泊日数



注：留学・研修目的での訪日を除く。
出所：観光庁「訪日外国人消費動向調査」より三菱総合研究所作成

4 訪日外客の消費動向：購入者単価



注：22年10-12月期。購入者単価は、訪日外客全体のうち、当該品目を購入（消費）した訪日外客一人あたりの購入額。
出所：観光庁「訪日外国人消費動向調査」より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 23年1月の訪日外客数は、約165万人（当社試算季節調整値、前月比+14%）となった（図表1）。22年10月の水際対策大幅緩和の直後に比べれば増加ペースが鈍化しつつあるものの、着実な回復が続いている状況だ。コロナ危機前の19年平均との比較では62%（前月:54%）にまで回復している。
- 地域別にみると、香港、ASEAN5、米国は、18年対比で約95%と、コロナ危機前の水準に戻りつつある。韓国、台湾、欧州も同7割を回復（図表2）。
- もっとも、地域別シェアが最大の中国からの来客数は、依然としてコロナ危機前の約5%にとどまる。中国政府は、23年1月に出国用のパスポート申請手続きを再開するなど、国外旅行の段階的な解禁を進めているが、同月に日本政府が中国からの水際対策を強化したこともあり、現時点では回復はみられない。

基調判断と今後の流れ

- 訪日外客数は着実に回復しており、一部の国・地域ではコロナ危機前の水準に達しつつある。先行きの回復ペースについては、中国の動向が鍵を握る。
- 中国政府は、23年2月に一部の国を対象とした団体旅行を解禁したが、日本向けは引き続き制限されている。この制限が撤廃され、日本側の水際対策の緩和が進めば、中国からの訪日外客数は緩やかに回復に転じるだろう。訪日外客数全体では、25年1-3月期には19年平均を回復する見通しだ。
- 訪日外客の平均宿泊日数（除、留学・研修目的）をみると、近隣のアジア諸国を中心に、コロナ危機前に比べてやや長期化している（図表3）。過去3年弱に亘って旅行が制限されていた反動で、観光・レジャーや親族・知人訪問の期間を長めに確保する訪日外客が増加した模様だ。
- こうしたなか、訪日外客による消費行動のさらなる活発化も期待される。購入者単価をみると、宿泊・飲食費のほか、娯楽等サービス費や買物代も増加している（図表4）。買物代の内訳では、宝石・貴金属類等の増加が顕著であり、既往の円安を踏まえた日本での高額商品購入が広がっている可能性もある。